

1月21日、オバマ大統領はやや唐突なかたちで金融機関への規制案を公表した。その主な内容は、預金を扱う商業銀行がヘッジファンドを保有・出資することを禁止し、大型金融機関の負債規模に上限を設定する、といったものである。これを背景に、米国株価は大幅に下落、ドル安も進み、欧州やアジア諸国にも株安が波及した。

米国規制強化案への市場の反応

日本総合研究所理事 翁 百合

12月のこのコラムで、大型金融機関に対する規制改革のあり方として二つの異なる主張があり、世界的に議論が盛り上がっていることを紹介し



た。12月に採決された米国下院の金融規制案

は、大型金融機関の分割には踏み込まず、システムリスクが起きたときのコストをそれらの金融機関に負担させるものであった。

今回オバマ大統領が発

表した案は、大型金融機関を分割し、商業銀行業務と投資銀行業務を分離する、というより踏み込んだもう一つの規制強化案である。この案は、決済システムを担う銀行の規模・業務範囲を限定し、預金保険などのセーフティネットを提供するとともに、万一、破綻

(はたん) 処理が必要になつた場合に大きすぎたつづせない、という問題を回避しておく、という考え方といえる。

今回の規制案については、米国金融機関に対す

る国民からの厳しい批判を受けてオバマ大統領が踏み込んだ案を政治的に決断した、との受け止め方がされているが、金融業務の自由度を大きく制限するため、米国金融機関の競争力や利用者の利便性を損なう可能性がある、との懸念も表明されている。規制案の帰趨(き

すう) はなお見定めがたいが、世界の資本市場の反応は、金融規制の将来像についての不透明性の高まりを不安視している投資家のセンチメントを如実に表している。